



平成27年度決算説明資料

Contents

I 平成27年度決算の概要	ページ	II 平成27年度決算の計数	ページ
1. 業績ハイライト	《単》 1	1. 損益状況	《単・連》 9
2. 損益の状況	《単》 2	2. 業務純益	《単》 11
3. 主要勘定の状況	《単》 4	3. 利鞘	《単》 11
4. 経営の健全性について	《単》 6	4. 有価証券関係	《単》 12
5. 配当の状況	《単》 8	5. 退職給付関連	《単》 13
6. 平成28年度業績予想	《単・連》 8	6. 自己資本比率（国内基準）	《連・単》 14
		7. ROE	《単》 15
		8. ROA、OHR	《単》 15
		9. 預金、貸出金の残高	《単》 15
		10. リスク管理債権の状況	《単》 17
		11. 貸倒引当金の状況	《単》 18
		12. 金融再生法開示債権の状況	《単》 18
		13. 業種別貸出状況等	《単》 20

I 平成27年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	27年度			26年度	修正公表計数 (27.7.31公表)	
	前年度比	増減率	公表計数との比較			
経常収益	46,484	2,092	4.7%	44,392	—	—
経常費用	35,323	2,116	6.3%	33,207	—	—
経常利益	11,161	△ 24	△ 0.2%	11,185	10,700	461
当期純利益	7,081	△ 257	△ 3.5%	7,338	7,000	81

- 経常収益は、前年度比20億円増加の464億円となりました。
(主な増収要因) ○ 国債等売却益や株式等売却益が増加
(主な減収要因) ○ 貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少
 ○ 貸倒引当金戻入益が減少
- 経常費用は、前年度比21億円増加の353億円となりました。
(主な増加要因) ○ 貸倒引当金繰入額などの与信関係費用が増加
 ○ 国債等債券償還損が増加
(主な減少要因) ○ 物件費、退職給付費用(臨時費用分)等が減少
- 経常利益は、前年度比0.2億円(0.2%)減少の111億円となりました。
- 当期純利益は、前年度比2億円(3.5%)減少の70億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年度比0.22^割上昇し2.37%となりました。
- 有価証券の評価差額(含み益)は、前年度比31億円減少し673億円となりました。
- 自己資本比率は、前年度比0.10^割上昇し13.03%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、中間配当金35円とあわせて年間では70円となります。

(4) 平成28年度の業績予想

- 経常利益67億円、当期純利益48億円を予想しております。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

	平成27年度			平成26年度
		前年度比	増減率	
経常収益	46,484	2,092	4.7%	44,392
コア業務粗利益	36,434	△ 495	△ 1.3%	36,929
資金利益	32,016	△ 240	△ 0.7%	32,256
役務取引等利益	4,523	△ 96	△2.0%	4,619
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	△ 104	△ 157	△296.2%	53
経費(△)	26,049	△ 453	△ 1.7%	26,502
コア業務純益	10,385	△ 42	△ 0.4%	10,427
国債等債券損益	254	△ 153	△37.5%	407
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 122	△ 122	△100.0%	—
業務純益	10,762	△ 72	△0.6%	10,834
臨時損益	398	48	13.7%	350
うち不良債権処理額(△)	1,798	1,263	236.0%	535
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 983	△100.0%	983
うち株式等関係損益	1,920	1,759	1092.5%	161
うち退職給付費用(△)	234	△ 496	△67.9%	730
経常利益	11,161	△ 24	△0.2%	11,185
特別損益	△ 67	△ 354	△123.3%	287
当期純利益	7,081	△ 257	△3.5%	7,338

(1) コア業務純益・業務純益

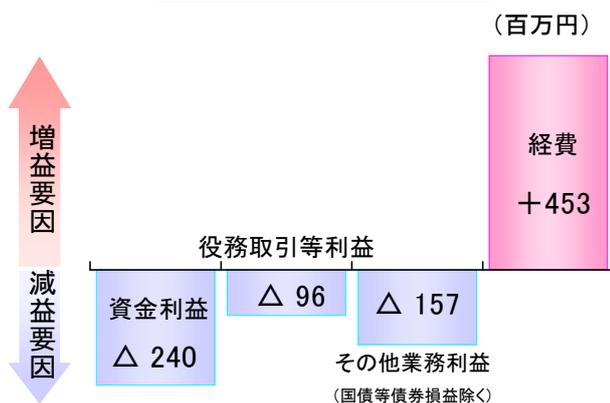
資金利益は、利回りの低下により前年度比2億円減少したほか、役務取引等利益が、預り資産関連手数料の減収により同0.9億円減少しました。一方、経費は預金保険料の減少を主因として前年度比4億円減少しました。

これらの結果、コア業務純益は、前年度比0.4億円減少の103億円となりました。また、国債等債券損益と一般貸倒引当金繰入額を加えた業務純益は、前年度比0.7億円減少の107億円となりました。

(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、不良債権処理額が増加した一方で、株式等売却益が増加し、退職給付費用が減少したことなどにより、前年度比0.2億円減少の111億円となりました。当期純利益は、固定資産処分益の減少等により、前年度比2億円減少の70億円となりました。

● コア業務純益の増減要因



● 損益の推移



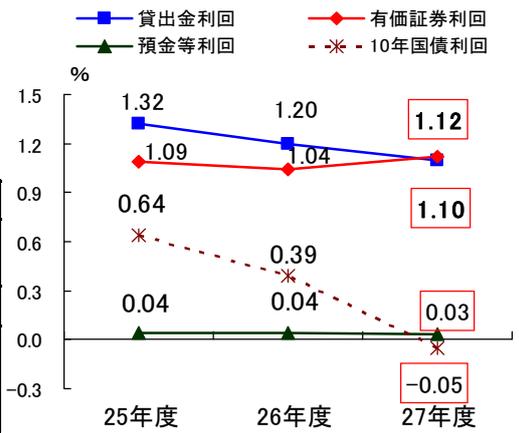
（3）資金利益

資金利益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少を主因として、前年度比2億円減少の320億円となりました。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
資金利益	33,529	32,256	32,016	△ 240
うち貸出金利息	20,714	20,045	19,325	△ 720
うち有価証券利息	14,019	13,770	14,408	638
うち預金等利息(△)	1,294	1,320	1,203	△ 117

● 利回りの推移



※10年国債利回は、各年度末の利回

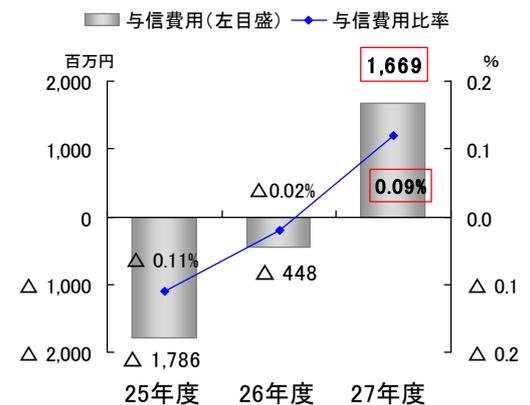
（4）与信費用

与信費用は、前年度比21億円増加し、16億円となりました。個別貸倒引当金繰入額の増加等により、不良債権処理額が前年度比で増加したことなどによるものです。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
与信費用	△ 1,786	△ 448	1,669	2,117
一般貸倒引当金繰入額	—	—	△ 122	△ 122
不良債権処理額	395	535	1,798	1,263
貸出金償却	22	13	1	△ 12
個別貸倒引当金繰入額	—	—	1,581	1,581
偶発損失引当金繰入額	156	171	123	△ 48
債権売却損	216	350	92	△ 258
貸倒引当金戻入益 (△)	2,181	983	—	△ 983
償却債権取立益 (△)	—	0	7	7

● 与信費用と与信費用比率の推移



（5）有価証券関係損益

有価証券関係損益は、政策保有目的の株式に係る売却益の増加を主因として、プラス21億円となりました。

（単位：百万円）

	25年度	26年度	27年度	26年度比
国債等債券損益 A	348	407	254	△ 153
売却益	825	552	2,057	1,505
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	43	114	5	△ 109
償還損(△)	433	31	1,797	1,766
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	89	161	1,920	1,759
売却益	166	246	1,922	1,676
売却損(△)	—	0	—	△ 0
償却(△)	76	84	1	△ 83
有価証券関係損益 A+B	438	568	2,175	1,607

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

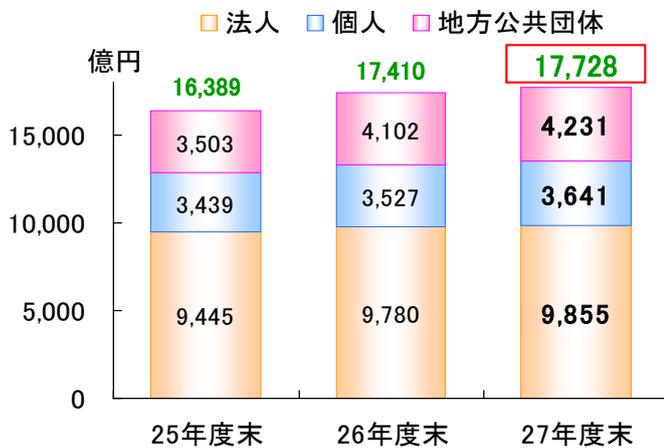
貸出金の期末残高は、地方公共団体向け貸出に加え、法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長などにより増加したことから、前年度比318億円（1.8%）増加の1兆7,728億円となりました。また、平均残高は、同815億円（4.9%）増加の1兆7,422億円となりました。

（単位：億円）

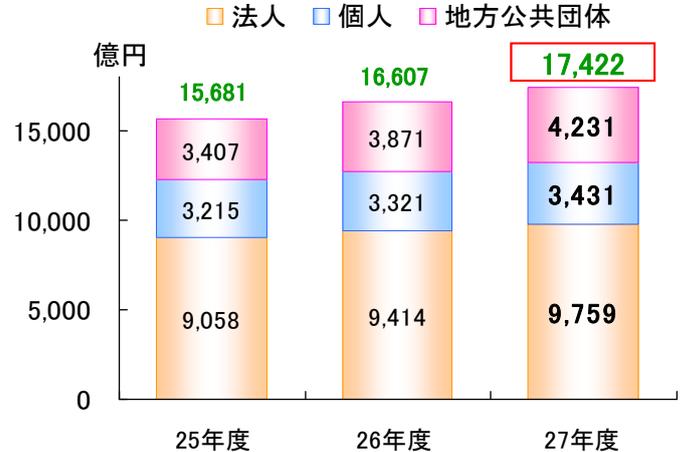
	25年度	26年度	27年度	26年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	16,389	17,410	17,728	318	1.8%
貸出金平残	15,681	16,607	17,422	815	4.9%

※平残は年度累計（12カ月間）の計数

● 貸出金末残の推移



● 貸出金平残の推移



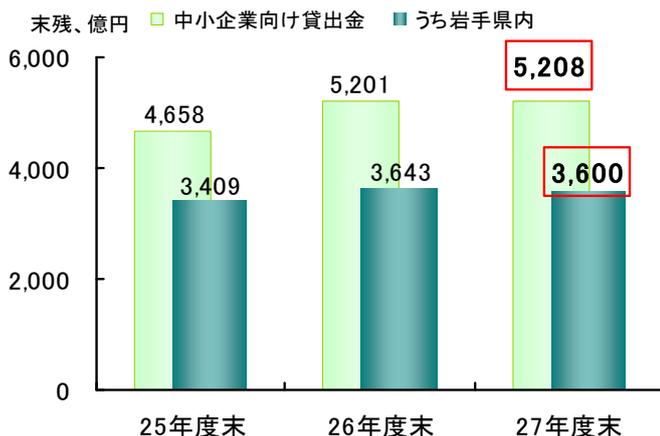
① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金の期末残高は、岩手県内向けが前年度比43億円（1.1%）減少の3,600億円、全体では同7億円（0.1%）増加の5,208億円となりました。

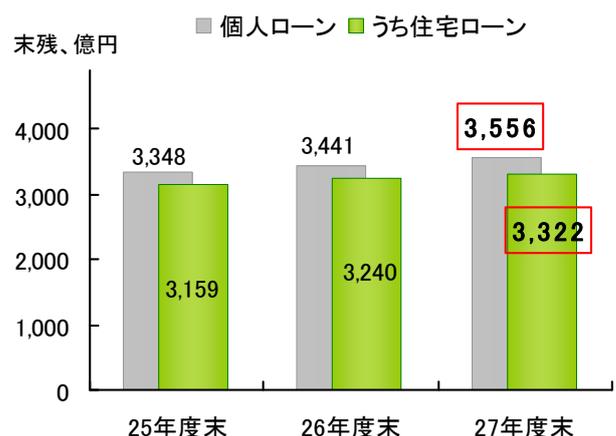
② 個人ローン

個人ローンの期末残高は、住宅ローン残高が前年度比82億円（2.5%）増加の3,322億円、総体の残高は同115億円（3.3%）増加の3,556億円となりました。

● 中小企業向け貸出金残高の推移



● 個人ローン残高の推移



(2) 預金、譲渡性預金

預金および譲渡性預金(以下、預金等)の期末残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、公金預金の減少がこれを上回ったことから、前年度比214億円(0.6%)減少の3兆2,485億円となりました。また、平均残高は、同135億円(0.4%)減少し、3兆462億円となりました。

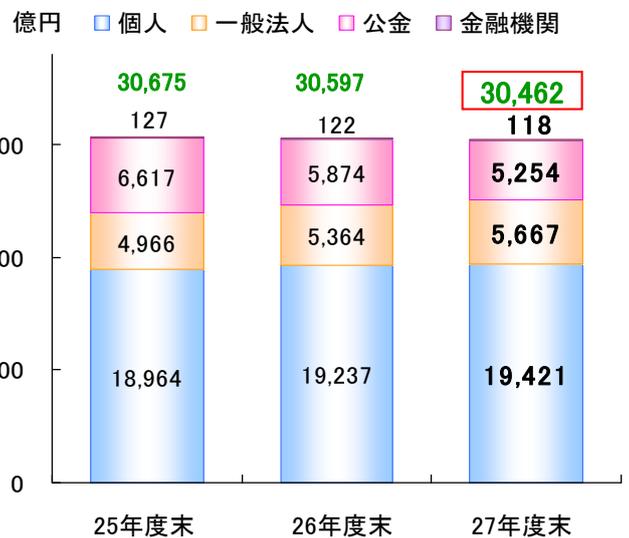
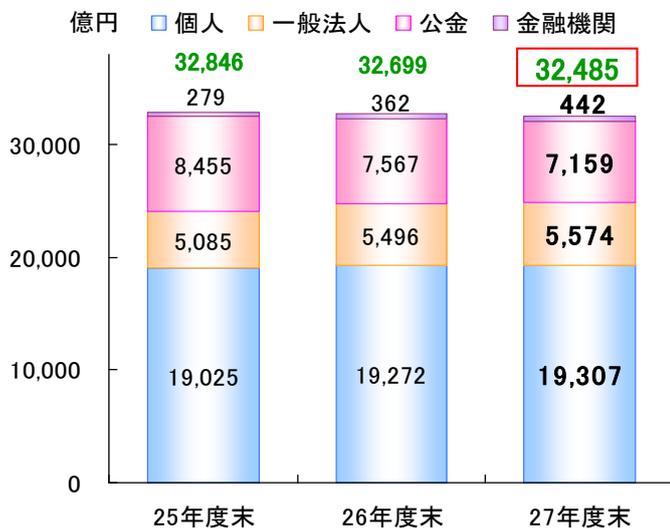
(単位:億円)

	25年度	26年度	27年度	26年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,846	32,699	32,485	△214	△0.6%
うち預金	30,332	30,538	30,012	△526	△1.7%
預金等平残	30,675	30,597	30,462	△135	△0.4%
うち預金	28,304	28,452	28,765	313	1.1%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移

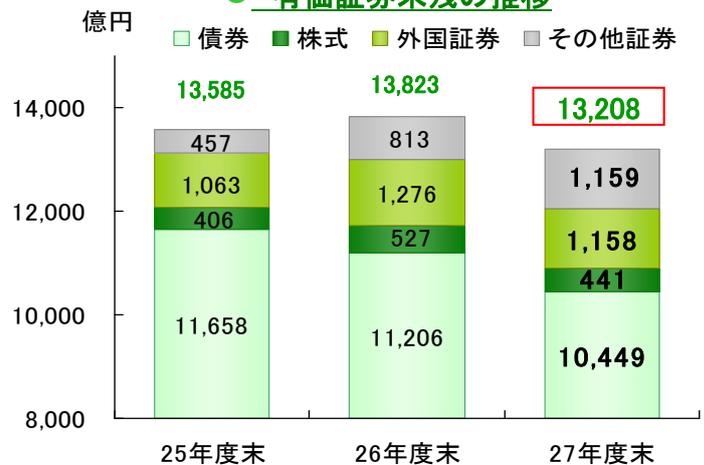
● 預金等平残の推移



(3) 有価証券

有価証券の期末残高は、国債や社債などの債券の運用残高が減少したことなどから、前年度比615億円(4.4%)減少の1兆3,208億円となりました。また、平均残高は、同286億円(2.1%)減少し、1兆2,855億円となりました。

● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	25年度末	26年度末	27年度末	26年度末比	
				増減額	増減率
有価証券末残	13,585	13,823	13,208	△615	△4.4%
有価証券平残	12,807	13,141	12,855	△286	△2.1%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

（4）預り資産

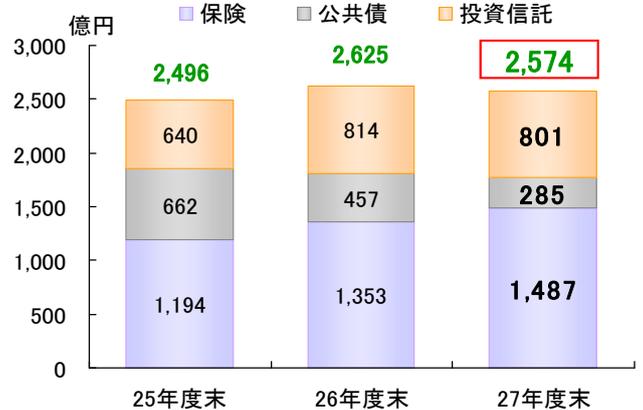
預り資産の販売額は、保険が前年度比39億円増加した一方、投資信託が同49億円減少したことなどから、総体では16億円の減少となりました。また、保険の有効契約残高を含む預り資産の残高は、前年度比51億円減少し、2,574億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	27年度	26年度比 増減額	26年度比 増減率
販売合計	539	△ 16	△ 2.8%
投資信託	232	△ 49	△ 17.4%
公共債	27	△ 6	△ 18.1%
保険	278	39	16.3%

● 預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

4. 経営の健全性について

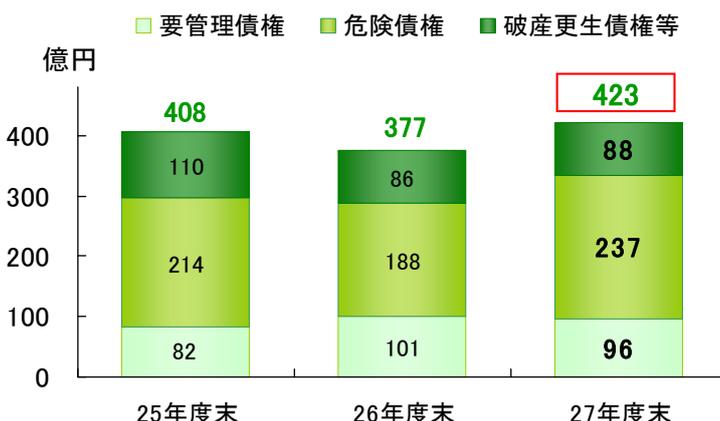
（1）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度比46億円増加しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の増加により、前年度比0.22ポイント上昇し2.37%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の不良債権比率は2.25%となります。

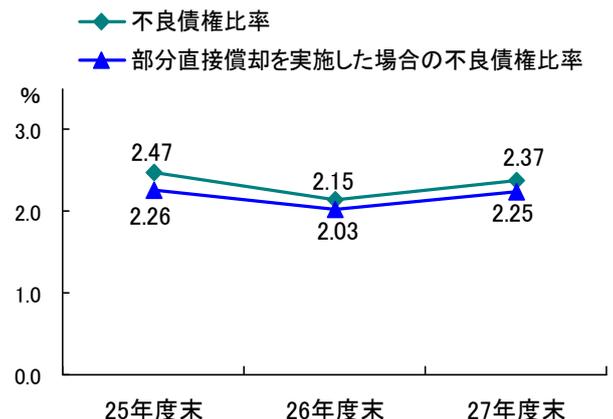
（単位：億円）

	25年度末	26年度末	27年度末	26年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	86	88	2
危険債権	214	188	237	49
要管理債権	82	101	96	△ 5
合計	408	377	423	46

● 金融再生法開示債権の推移



● 総与信額に対する比率の推移



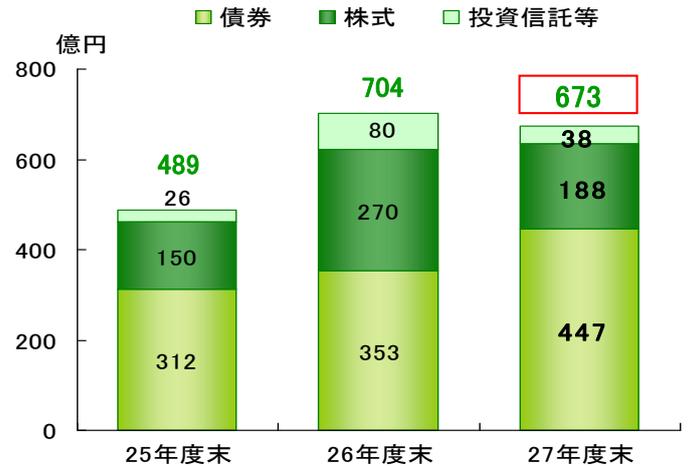
（2） 有価証券の評価差額（含み益）の状況

有価証券の評価差額（含み益）は、前年度比31億円減少し、673億円（うち債券447億円、株式188億円、投資信託等38億円）となりました。

（参考）

	25年度末	26年度末	27年度末
日経平均株価	14,827円	19,206円	16,758円
10年国債利回	0.645%	0.395%	△ 0.050%

● 有価証券の評価差額（含み益）の推移



（3） 自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴いリスクアセットが増加しましたが、内部留保の積み上げにより自己資本も増加したことから、前年度比0.10%上昇の13.03%となりました。

（単位：億円）

	26年度末	27年度末	
		27年度末	26年度末比
自己資本	1,558	1,597	39
コア資本に係る基礎項目	1,565	1,613	48
コア資本に係る調整項目	6	16	10
リスクアセット	12,043	12,252	209
自己資本比率	12.93%	13.03%	0.10%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率（国内基準）」をご覧ください。

5. 配当の状況

1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり35円の間配当とあわせて、70円となる予定です。

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度
配当金総額(A)	1,065	1,154	1,243
(一株当たり年間配当額)	(60円)	(65円)	(70円)
自己株式取得総額(B)	2,642	—	—
株主還元総額(C:A+B)	3,707	1,154	1,243
当期純利益(D)	7,664	7,338	7,081
配当性向(A÷D)	13.9%	15.7%	17.5%
自己株式還元率(B÷D)	34.4%	—	—
株主還元率(C÷D)	48.3%	15.7%	17.5%

6. 平成28年度業績予想

平成28年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減少や有価証券売却益の減少等を織り込み、経常利益67億円、当期純利益48億円を予想しております。連結ベースでは、関連会社3社の子会社化に伴う特別利益が計上される見込みであることから、これらの影響を織り込み、経常利益70億円、親会社株主に帰属する当期純利益90億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	28年度		28年度	
	第2四半期予想	前年同期比増減額	通期予想	前年度比増減額
コア業務純益	3,900	△ 1,362	8,100	△ 2,285
経常利益	3,100	△ 3,126	6,700	△ 4,461
当期純利益	2,400	△ 1,786	4,800	△ 2,281
【連結】				
経常利益	3,200	△ 3,038	7,000	△ 4,187
親会社株主に帰属する当期純利益	6,500	2,302	9,000	1,893

(注)1. 上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

2. 持分法適用関連会社3社の子会社化に伴う会計処理、金額等については、現在精査中であり、確定しておりません。

Ⅱ 平成27年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
経常収益	46,484	2,092	44,392
業務粗利益	36,689	△ 647	37,336
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,434	△ 495	36,929
資金利益	32,016	△ 240	32,256
役務取引等利益	4,523	△ 96	4,619
その他業務利益	149	△ 311	460
(うち国債等債券損益)	254	△ 153	407
経費(除く臨時処理分)	26,049	△ 453	26,502
人件費	14,052	74	13,978
物件費	10,614	△ 654	11,268
税金	1,381	126	1,255
実質業務純益	10,640	△ 194	10,834
コア業務純益(除く国債等債券損益)	10,385	△ 42	10,427
①一般貸倒引当金繰入額	△ 122	△ 122	—
業務純益	10,762	△ 72	10,834
うち国債等債券損益(5勘定戻)	254	△ 153	407
臨時損益	398	48	350
②不良債権処理額	1,798	1,263	535
貸出金償却	1	△ 12	13
個別貸倒引当金繰入額	1,581	1,581	—
偶発損失引当金繰入額	123	△ 48	171
債権売却損	92	△ 258	350
③貸倒引当金戻入益	—	△ 983	983
④償却債権取立益	7	7	0
株式等関係損益	1,920	1,759	161
株式等売却益	1,922	1,676	246
株式等売却損	—	△ 0	0
株式等償却	1	△ 83	84
退職給付費用(臨時分)	234	△ 496	730
その他臨時損益	504	34	470
経常利益	11,161	△ 24	11,185
特別損益	△ 67	△ 354	287
固定資産処分損益	△ 3	△ 305	302
減損損失	63	49	14
税引前当期純利益	11,093	△ 379	11,472
法人税、住民税及び事業税	3,655	1,380	2,275
法人税等調整額	356	△ 1,502	1,858
当期純利益	7,081	△ 257	7,338
与信関係費用(①+②-③-④)	1,669	2,117	△ 448

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	36,699	△ 650	37,349
資 金 利 益	32,015	△ 241	32,256
役 務 取 引 等 利 益	4,533	△ 99	4,632
そ の 他 業 務 利 益	149	△ 311	460
営 業 経 費	26,361	△ 947	27,308
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,669	2,117	△ 448
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 122	△ 122	—
貸 出 金 償 却	1	△ 12	13
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,581	1,581	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	123	△ 48	171
債 権 売 却 損	92	△ 258	350
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 983	983
償 却 債 権 取 立 益	7	7	0
株 式 等 関 係 損 益	1,920	1,759	161
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	30	13	17
そ の 他	567	29	538
経 常 利 益	11,187	△ 19	11,206
特 別 損 益	△ 67	△ 347	280
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,120	△ 367	11,487
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,656	1,380	2,276
法 人 税 等 調 整 額	356	△ 1,500	1,856
当 期 純 利 益	7,107	△ 247	7,354
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	—	—	—
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	7,107	△ 247	7,354

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役員取引等収益-役員取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,805	△ 70	10,875
-------------	--------	------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常損益+関連会社経常損益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	10,640	△ 194	10,834
職員一人当たり(千円)	6,900	△ 195	7,095
(2) 業務純益	10,762	△ 72	10,834
職員一人当たり(千円)	6,979	△ 116	7,095

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.06	△ 0.03	1.09
貸出金利回	1.10	△ 0.10	1.20
有価証券利回	1.12	0.08	1.04
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.01	0.92
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.21	△ 0.09	0.30
(4) 総資金利鞘	0.15	△ 0.02	0.17

国内業務部門

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.04	△ 0.01	1.05
貸出金利回	1.10	△ 0.10	1.20
有価証券利回	1.15	0.09	1.06
(2) 資金調達原価	0.90	△ 0.01	0.91
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.22	△ 0.09	0.31
(4) 総資金利鞘	0.14	—	0.14

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益				評価損益		
		平成27年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	5,026	2,304	5,029	3	2,722	2,728	5
債券	4,933	2,325	4,933	—	2,608	2,608	—
その他	92	△ 22	95	3	114	120	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	67,372	△ 3,096	71,527	4,154	70,468	72,239	1,770
株式	18,818	△ 8,262	19,458	639	27,080	27,147	67
債券	44,736	9,398	44,887	150	35,338	35,379	40
その他	3,817	△ 4,232	7,181	3,364	8,049	9,711	1,662
合 計	72,399	△ 792	76,557	4,157	73,191	74,967	1,776
株式	18,818	△ 8,262	19,458	639	27,080	27,147	67
債券	49,670	11,723	49,820	150	37,947	37,987	40
その他	3,910	△ 4,253	7,277	3,367	8,163	9,832	1,668

(3) 有価証券の構成比(平残)

(単位：%)

種 類	27年度	前年度比		26年度
国 債	34.2	△	1.0	35.2
地 方 債	21.0		0.9	20.1
社 債	26.1	△	3.0	29.1
株 式	2.0		0.1	1.9
その他の証券	16.7		3.0	13.7
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末
				27年3月末比
退職給付債務残高 (確定給付企業年金制度：割引率) (退職金制度：割引率)	(A)	△ 28,454 (0.3%) (0.7%)	△ 2,302 (△ 0.9%) ()	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)
年金資産時価総額	(B)	28,208	1,643	26,565
未認識数理計算上の差異	(C)	2,274	2,175	99
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	2,028	1,516	512
うち前払年金費用		4,027	1,104	2,923
うち退職給付引当金		△ 1,998	412	△ 2,410

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		27年度		26年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	630	△ 560	1,190
勤務費用	(E)	678	0	678
利息費用	(F)	272	△ 1	273
期待運用収益	(G)	555	64	491
過去勤務費用処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	234	△ 496	730

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務費用処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.07 %	0.09%	12.98 %
(2) コア資本に係る基礎項目	161,345	4,225	157,120
普通株式に係る株主資本	150,784	5,858	144,926
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 632	△ 619	△ 13
普通株式に係る新株予約権	146	48	98
一般貸倒引当金	3,046	△ 62	3,108
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	851	176	675
無形固定資産	522	224	298
退職給付に係る資産の額	328	△ 49	377
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	160,494	4,050	156,444
(5) リスクアセット	1,227,026	22,124	1,204,902

【単体】

(単位:百万円)

	28年3月末		27年3月末
	[速報値]	27年3月末比	
(1) 自己資本比率	13.03 %	0.10%	12.93 %
(2) コア資本に係る基礎項目	161,350	4,819	156,531
普通株式に係る株主資本	150,157	5,833	144,324
普通株式に係る新株予約権	146	48	98
一般貸倒引当金	3,046	△ 62	3,108
適格旧資本調達手段の額	8,000	△ 1,000	9,000
(3) コア資本に係る調整項目	1,644	948	696
無形固定資産	522	224	298
前払年金費用	1,121	724	397
自己保有普通株式等	0	0	0
(4) 自己資本(2)-(3)	159,706	3,871	155,835
(5) リスクアセット	1,225,298	20,914	1,204,384

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	5.51	△ 0.46	5.97
業務純益ベース	5.57	△ 0.40	5.97
当期純利益ベース	3.66	△ 0.39	4.04

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部(新株予約権を除く))÷2を使用して
おります。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	27年度		26年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.33	0.00	0.33
ROA(コア業務純益ベース)	0.32	0.00	0.32
OHR	71.49	△ 0.27	71.76

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
預 金 等	3,248,528	△ 21,467	3,269,995
うち 県 内	3,027,551	△ 21,590	3,049,141
預 金	3,001,277	△ 52,545	3,053,822
うち 県 内	2,784,591	△ 51,717	2,836,308
うち 個 人	1,930,792	3,522	1,927,270
貸 出 金	1,772,817	31,802	1,741,015
うち 県 内	1,149,250	7,550	1,141,700
うち 個 人	364,153	11,410	352,743

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	27年度		26年度
		前年度比	
預 金 等	3,046,211	△ 13,581	3,059,792
うち 県 内	2,825,648	△ 16,143	2,841,791
預 金	2,876,597	31,356	2,845,241
うち 県 内	2,659,778	28,779	2,630,999
うち 個 人	1,942,144	18,417	1,923,727
貸 出 金	1,742,283	81,566	1,660,717
うち 県 内	1,119,206	52,544	1,066,662

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
消費者ローン残高	355,697	11,514	344,183
うち住宅ローン残高	332,245	8,186	324,059
うちその他ローン残高	23,452	3,328	20,124

(4) 中小企業等貸出残高

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
中小企業等貸出残高	884,983	12,084	872,899
うち個人向け残高	364,153	11,410	352,743
うち中小企業向け残高	520,830	674	520,156
中小企業等貸出比率	49.92%	△ 0.21%	50.13%

(参 考)

預り資産【単 体】

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
投資信託	80,155	△ 1,299	81,454
公 共 債	28,562	△ 17,173	45,735
個人年金保険等	148,701	13,364	135,337
合 計	257,419	△ 5,108	262,527

(注) 個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	2,060	△ 120	2,180
-----------	-------	-------	-------

従業員数、店舗数【単 体】

(単位：人、店)

		27年度		26年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,467	9	1,458
	期 中 平 均	1,542	15	1,527
店 舗 数	期 末	108	△ 1	109
	期 中 平 均	108	△ 1	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		28年3月末		27年3月末
			27年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	893	△ 114	1,007
	延滞債権額	31,706	5,209	26,497
	3カ月以上延滞債権額	16	△ 102	118
	貸出条件緩和債権額	9,640	△ 434	10,074
	合 計	42,255	4,557	37,698

貸出金残高(末残)	1,772,817	31,802	1,741,015
-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	—	0.05%
	延滞債権額	1.78%	0.26%	1.52%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.54%	△ 0.03%	0.57%
	合 計	2.38%	0.22%	2.16%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,441	26	1.8%	5	20.7%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,609	406	25.2%	392	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,503	447	29.7%	432	96.6%
合 計	4,554	880	19.3%	830	94.3%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
貸 倒 引 当 金	7,480	1,061	6,419
一 般 貸 倒 引 当 金	2,749	△ 122	2,871
個 別 貸 倒 引 当 金	4,731	1,183	3,548
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,868	202	8,666
危 険 債 権	23,782	4,906	18,876
要 管 理 債 権	9,656	△ 536	10,192
小 計 (A)	42,308	4,573	37,735
正 常 債 権	1,739,785	25,322	1,714,463
合 計 (B)	1,782,093	29,895	1,752,198
不良債権比率 (A) / (B)	2.37%	0.22%	2.15%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	2 8 年 3 月 末		2 7 年 3 月 末
		2 7 年 3 月 末 比	
金融再生法開示債権 (A)	42,308	4,573	37,735
保 全 額 (B)	32,303	3,728	28,575
担保・保証等	27,369	2,546	24,823
貸倒引当金	4,933	1,181	3,752
保 全 率 (B / A)	76.3%	0.6%	75.7%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,868	23,782	9,656	42,308
保 全 額 (B)	8,868	20,728	2,705	32,303
担保・保証等	6,074	18,847	2,447	27,369
貸倒引当金	2,794	1,881	257	4,933
保 全 率 (B / A)	100.0%	87.1%	28.0%	76.3%
2 7 年 3 月 末 比	—%	△ 2.1%	△ 2.0%	0.6%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果(対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 8	6	2	— (0)	— (5)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 88	8	破綻先債権 8
実質破綻先 79	40	38	— (6)	— (15)	危険債権 237	79	延滞債権 317
破綻懸念先 237	147	59	30 (18)			237	
要 注 意 先	要管理先 179	13	166		要管理債権 96	0	3カ月以上延滞債権 0
	要管理先以外 の要注意先 1,670	664	1,005			96	貸出条件緩和債権 96
正常先 15,643	15,643				正常債権 17,397	17,305	合 計 422
合 計 17,820	16,516	1,273	30 (25)	— (21)	合 計 17,820	17,728	

(注) 1. 単位未満を切り捨てしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
全 店 計	1,772,817	31,802	1,741,015
製 造 業	223,560	4,163	219,397
農 業 ・ 林 業	6,442	△ 847	7,289
漁 業	820	△ 5	825
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,501	365	3,136
建 設 業	49,016	△ 5,266	54,282
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	55,371	7,138	48,233
情 報 通 信 業	16,236	3,380	12,856
運 輸 業 ・ 郵 便 業	29,672	4,228	25,444
卸 売 業 ・ 小 売 業	167,888	△ 5,943	173,831
金 融 業 ・ 保 険 業	149,554	△ 1,944	151,498
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	166,545	3,750	162,795
各 種 サ ー ビ ス 業	114,389	△ 2,810	117,199
地 方 公 共 団 体	423,163	12,934	410,229
そ の 他	366,653	12,660	353,993

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		27年3月末比	
全 店 計	42,255	4,557	37,698
製 造 業	8,545	955	7,590
農 業 ・ 林 業	431	385	46
漁 業	182	141	41
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	30	△ 6	36
建 設 業	2,253	△ 133	2,386
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19	19	—
情 報 通 信 業	395	△ 33	428
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,726	△ 84	1,810
卸 売 業 ・ 小 売 業	10,034	1,572	8,462
金 融 業 ・ 保 険 業	1,035	△ 3	1,038
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,752	492	3,260
各 種 サ ー ビ ス 業	7,920	1,607	6,313
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	5,927	△ 356	6,283